

## 【「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」総括報告書の要旨】

「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」は、2012年9月に設置され、九州電力株式会社（以下、九州電力）の原子力の業務運営に対し、客観的・専門的な立場から、点検・助言を行ってきた。

本報告書では、委員会設置期間に点検・助言を行った九州電力が取り組んできた課題について「経営層によるマネジメント」「原子力の安全性」「コミュニケーション」「コンプライアンス」の視点から整理し、報告を行う。以下に本報告書の要旨を記す。

### ○「経営層によるマネジメント」に関する評価

経営層によるマネジメントについては、原子力に関する重要な意思決定が、経営トップ主導のもと行われる体制が構築されたことについて確認しており、また「全社安全推進委員会」、「グループ安全推進部会」等の経営主導の安全の仕組みも構築されている。

安全文化の全社員への浸透という課題はあるものの、経営層の安全に関する積極的関与は評価できる。今後も、経営トップのリーダーシップのもと全社一体となって原子力の業務運営の改善に継続的に取り組むことが必要である。

### ○「原子力の安全性」に関する評価

原子力の安全性については、まず、新規制基準施行後、日本で最初に原子力発電所を再稼働し、安全に運転を継続してきたことを評価したい。

また、規制委員会の要求に応えるだけでなく独自の検討を推進し、原子力に係る地域防災への積極的な支援も行うなど、九州電力が安全に対する考え方を地域や社会が求めるレベルに応じて引き上げながら取り組んでいることも評価したい。

今後は、原子力の分野に止まらず、広く多様な分野の安全への取り組みも積極的に取り込み、社会のニーズに応える安全レベルを保持されたい。

### ○「コミュニケーション」に関する評価

コミュニケーション活動に関しては、地域の方々の目線に立って分かりやすく情報を発信することを重視した活動に加え、不安をお聞きすることも重視した活動へと変化してきた。

対話活動をはじめ、講演会等のイベントや多様なメディアを活用した積極的な情報発信などに工夫・努力しながら取り組んでいる。

今後は、地域の方々の視点からコミュニケーション活動を評価しつつ、頂いた意見を経営判断に活かしていく全社としての活動を推進されたい。

## ○「コンプライアンス」に関する評価

コンプライアンスに関する全社的な仕組みは構築されており、原子力部門だけでなく全社の取組みとして推進されてきたことを確認してきた。コンプライアンスに関する意識は、時間と共に風化することが多いので、定期的な点検を行い常に高い意識レベルを保持するように努められたい。

## ○ 総合評価及び提言（総括）

総括の結果、九州電力は、委員会からの提言を業務運営に反映しながら改善に努めてきたことが確認され、経営トップのリーダーシップのもと、九州電力が自律的に原子力に係る業務運営を改善していく体制の基礎は構築されたと評価している。

今後は、九州電力自らが取組みの定着化と発展を図るべきとの考えのもと、2020年3月をもって委員会および分科会による活動は終了することとする。

また、九州電力が、引き続き社外の声を反映しながら業務運営の改善に取り組むため、新たな会議体等を設置することも確認しており、今後も、原子力事業における「安全・安心」が追求され、九州電力と地域社会との信頼関係が醸成されていくことを期待する。